

世界が進むチカラになる。



経済調査

米国景気概況(2026年7月)

2026年7月3日

調査部 主任研究員

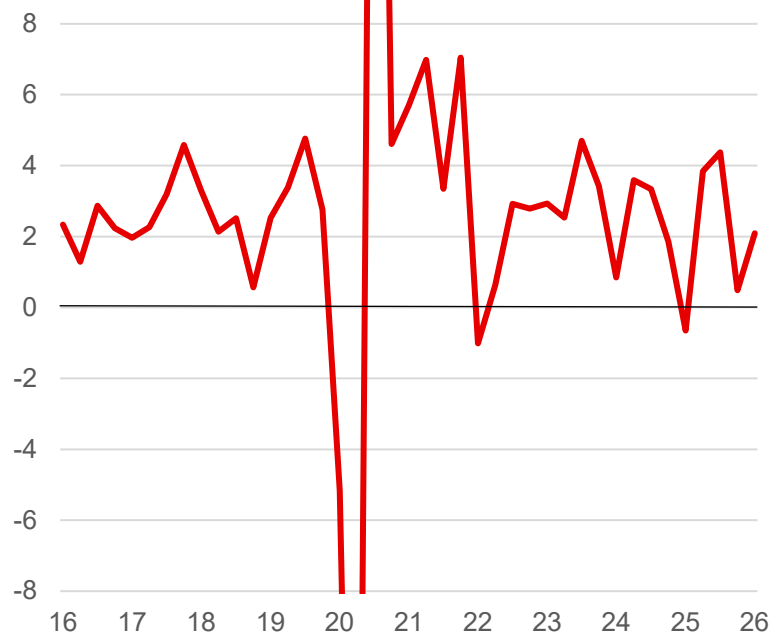
細尾 忠生

景気は底堅い

米国経済は堅調に推移している。1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率2.1%に加速した。輸入が1年ぶりに増加し成長率を押し下げたが、個人消費が底堅く推移し、設備投資はおよそ3年ぶりの高い伸びを記録した。企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業、非製造業いずれも判断の目安となる50の水準を上回った。先行き、堅調な個人消費やAI需要の一段の高まりなどから景気は底堅く推移する見込みである。

実質GDP

(前期比年率、%)

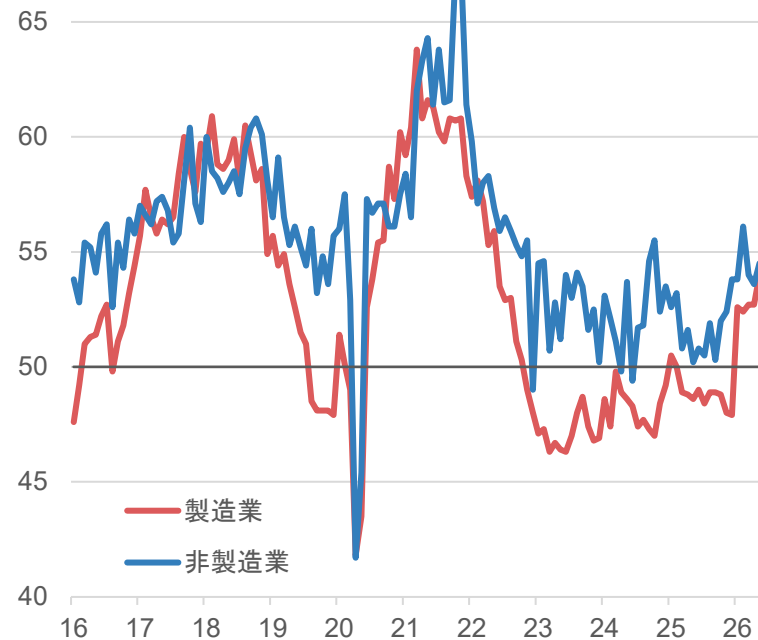


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



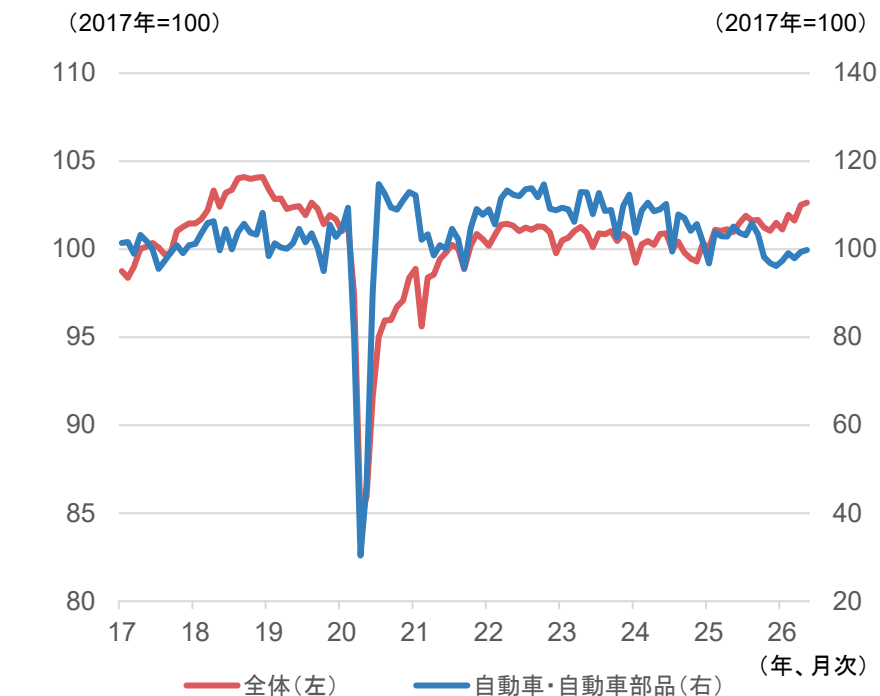
(出所)米供給管理協会

(年、月次)

生産、雇用は増加

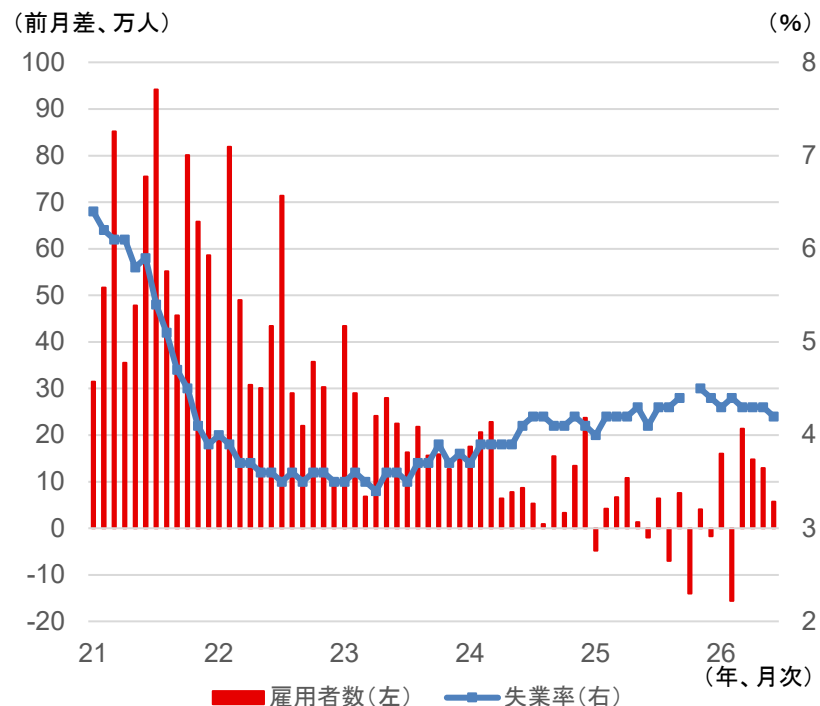
- 5月の鉱工業生産は前月比0.1%増加した。自動車・部品が同0.5%増加したほか、鉱業も同1.3%増加した。また、設備投資動向を示す5月のコア資本財出荷は同0.3%増と4カ月連続で増加した。
- 6月の非農業部門雇用者数は前月差5.7万人増加した。業種別では、教育・医療(同6.9万人増)、専門サービス(同3.6万人増)、建設(同1.1万人増)の増加幅が大きかった。また、失業率は4.2%に低下した。

鉱工業生産



(出所)米FRB

雇用

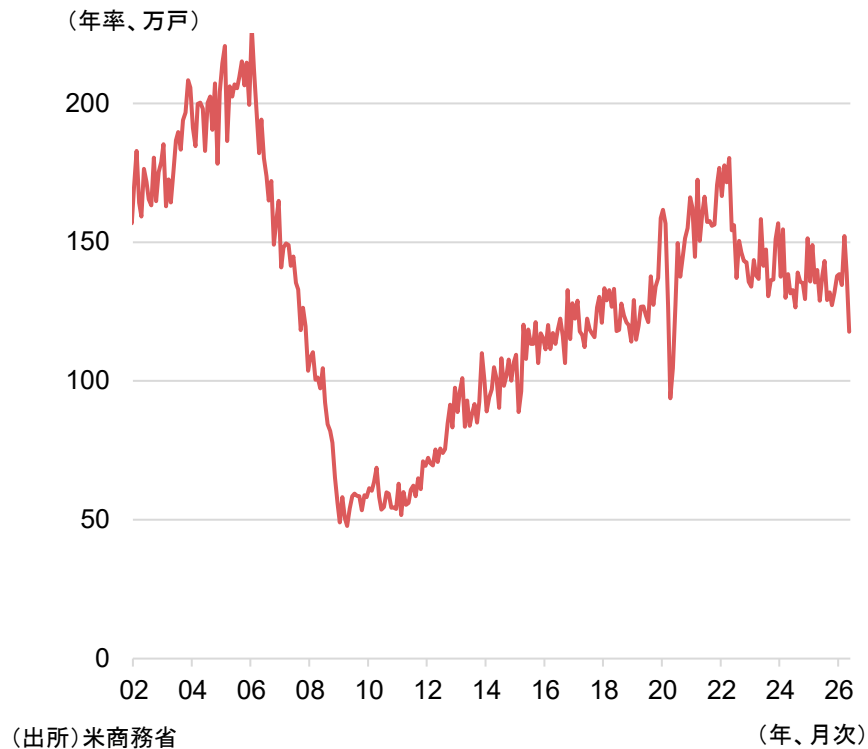


(注) 2025年10月の失業率は欠損値
(出所)米労働省

住宅：着工は減少、価格は上昇

- 5月の住宅着工件数は年率118万戸と、コロナ禍以来6年ぶりの水準に減少した。住宅価格やローン金利がいずれも高止まりしているほか資材価格の上昇もあり、住宅着工はしばらく低水準で一進一退の推移が続く公算が大きい。
- 4月の住宅価格指数は前年比0.8%上昇した。上昇は35カ月連続となり上昇率も小幅加速した。米国では住宅の供給不足が根強く、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。

住宅着工件数



S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

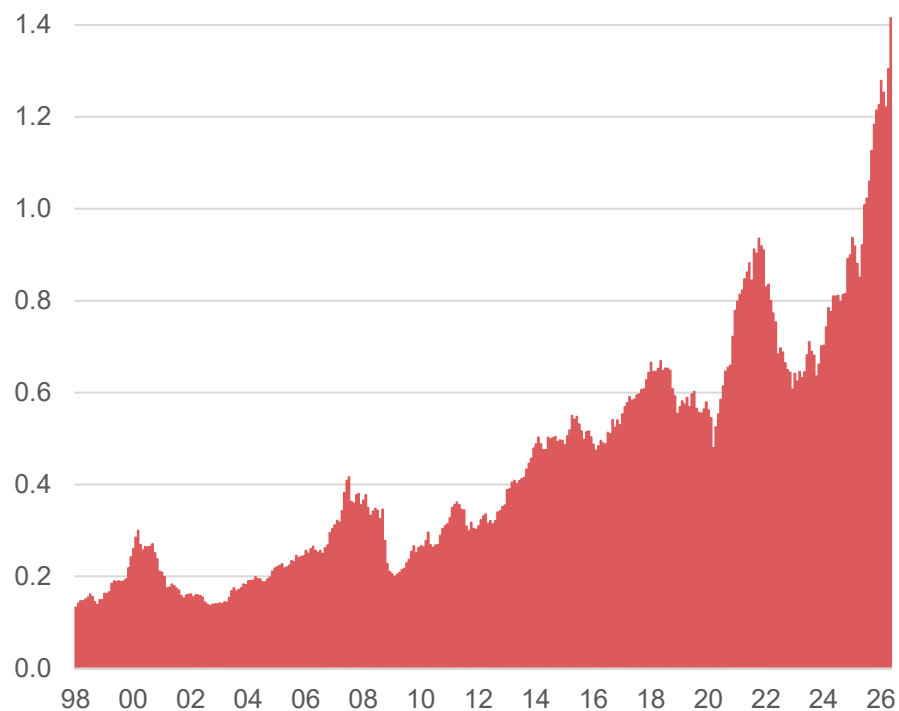


株式市場～信用買いとレバレッジ型ETFが急増

- 米株式市場はAIブームを背景に活況を呈する。そうした中、一段の株高を前提に収益を拡大させるため、信用買いにともなう債務残高や、対象とする株式の日々の値動きに2～3倍で連動するハイリスクなレバレッジ型上場投資信託の資産残高が急増している。
- これらは、現下の株高がバブルであることを必ずしも示唆するものではない。しかし、かりに株安局面が到来すると、株価下落にともなう損失が拡大し、逆資産効果により実体経済に与える影響も増幅させることに注意が必要であろう。

信用買いにともなう債務残高

(兆ドル)



(出所)米金融取引業規制機構

(年、月次)

レバレッジ型株式ETFの資産残高

(兆ドル)



(注) 2026年第2四半期は6月26日までの値

(年、四半期)

(出所) WSJ、原データはファクトセット

金融政策：金利据え置き

- FRBは6月16、17日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を3.5～3.75%に据え置いた。ウォーシュ新議長は会見で、物価安定を重視する姿勢を強調した。
- FOMC委員の経済金融見通しは、景気の底堅さを踏まえ、今年の成長率予測と、26～28年の物価見通しを上方修正した。そのうえで金融政策については今年1回の利上げが想定されている。
- 米金利先物からFOMC会合ごとの政策金利を予想するCMEの「フェドウオッチ」によると、米国、イスラエルのイラン攻撃前は年内2回程度の利下げが織り込まれていたが、油価上昇によりインフレ懸念が強まったこともあり、直近では年内1回程度の利上げが織り込まれている。実際の金利変更の有無やその時期が今後の焦点となる。

FOMC委員の経済金融見通し(18人の委員による予測の中央値)

(%)

	2026	2027	2028	長期見通し
GDP成長率(実質)	2.2 (2.4)	2.3 (2.3)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)
失業率	4.3 (4.4)	4.3 (4.3)	4.2 (4.2)	4.2 (4.2)
個人消費支出価格指数	3.6 (2.7)	2.3 (2.2)	2.0 (2.0)	2.0 (2.0)
個人消費支出価格指数コア	3.3 (2.7)	2.5 (2.2)	2.1 (2.0)	-
政策金利	3.8 (3.4)	3.6 (3.1)	3.4 (3.1)	3.1 (3.1)

(注) カッコ内は前回3月時点の予測値
(出所)FRB

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー